

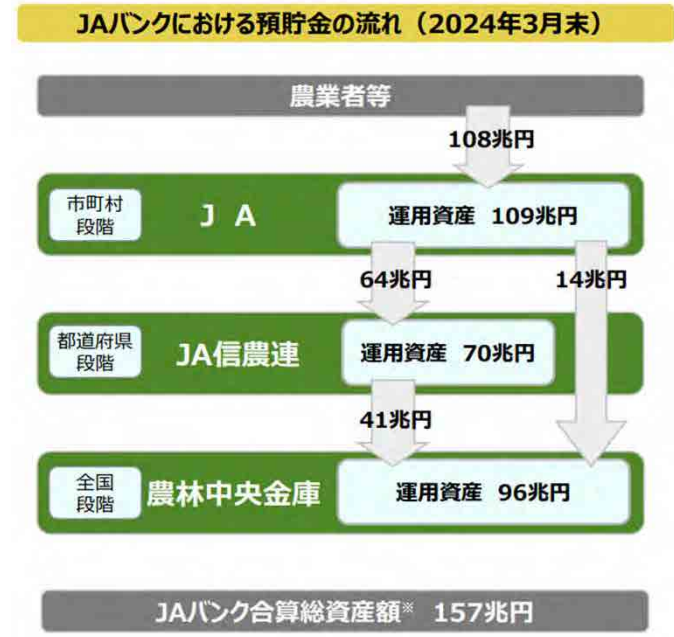
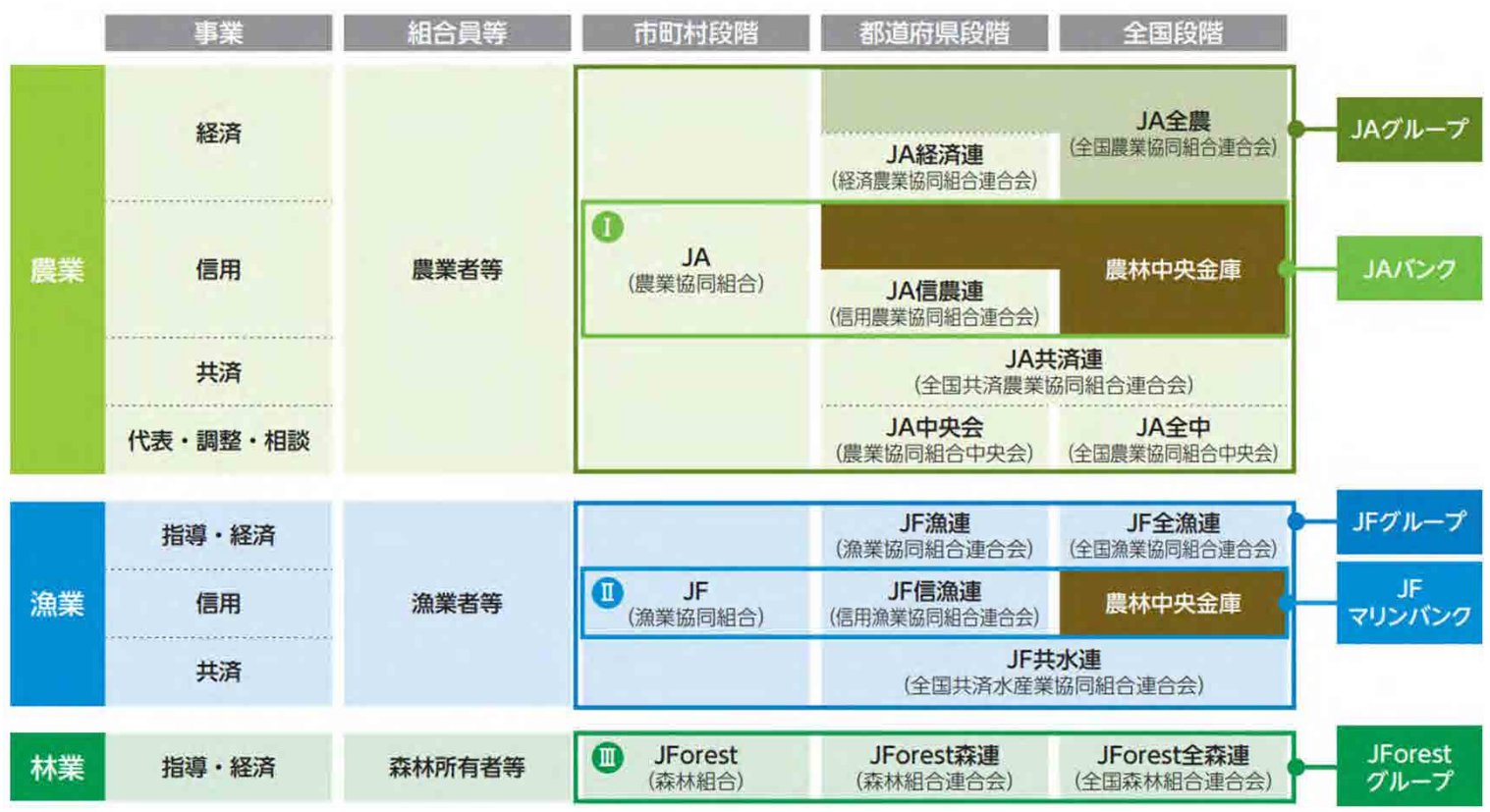
農林水産省「農山漁村における社会的インパクトに関する検討会」

農山漁村における社会的インパクトに関連する 農林中央金庫の取組みについて

2025年1月20日
農 林 中 央 金 庫

系統組織における農林中央金庫

- 農林水産業者の協同組織を基盤とする全国金融機関として、JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森組）など会員からの出資や、JAバンク、JFマリンバンクの安定的な資金調達基盤を背景に、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率的な運用を図ることにより、会員への安定的な収益還元を行う



※ 合算総資産額：運用資産－預け金

農林中央金庫がサステナブル経営・インパクト創出に取り組む背景

- 資産（貸出金、有価証券などのバランスシートの左側）における自然資本・生物多様性の関係性のみならず、負債（JAなどからの預金、ひいては農業者からの貯金）にも**気候や自然資本・生物多様性との強いつながり**があるユニークな金融機関。
- 投融資先・ステークホルダーに対する金融・非金融を通じた貢献により、**機会の獲得とリスクの緩和**を図り、**ポジティブ・インパクトの創出、ネガティブ・インパクトの低減**に取り組む

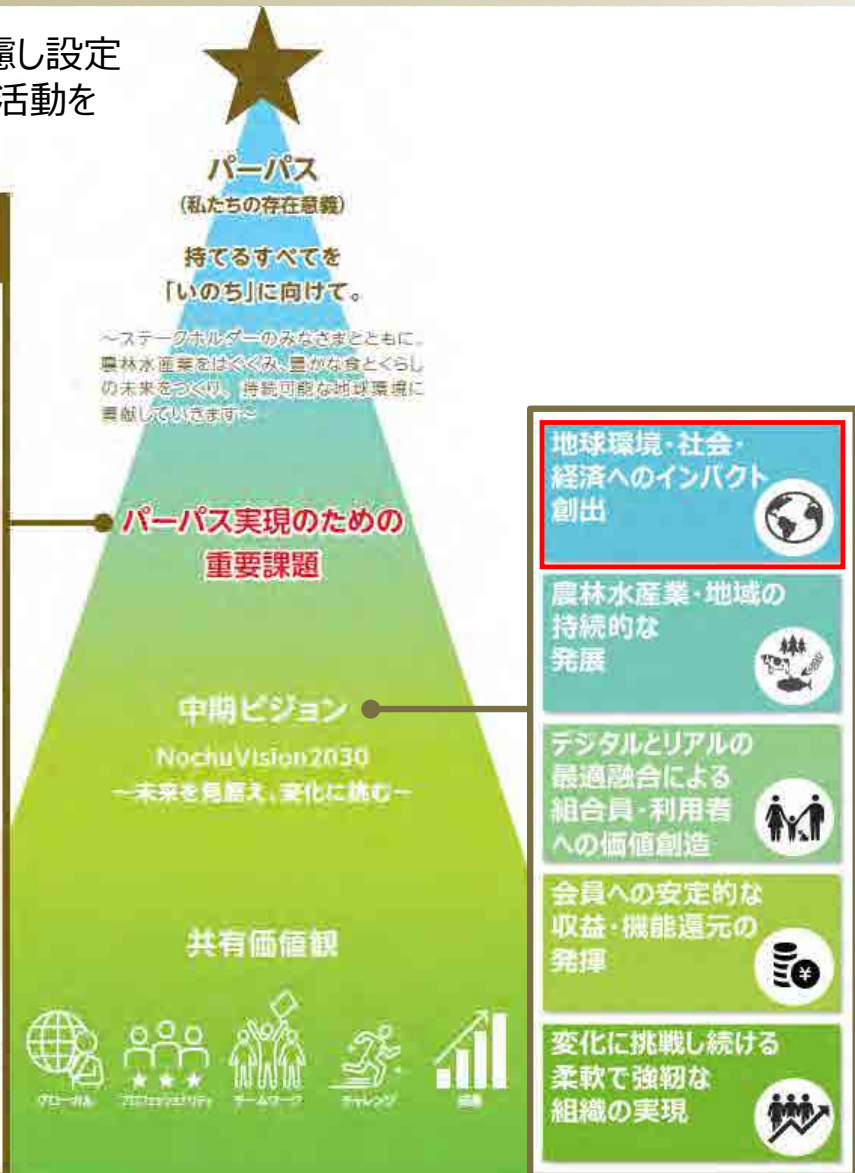
当金庫と自然との関係性(バリューチェーンを通じた自然との接点)



パーパス実現のためのマテリアリティと中期ビジョンにおけるインパクトの位置づけ

- 当金庫としてのリスク・機会や及ぼし得るインパクト、ステークホルダーからの期待を考慮し設定した「パーパス実現のための重要課題」、および「中期ビジョン」を踏まえ、日々の事業活動を通じて、リスク・機会への対応と、ネットでポジティブインパクトの創出を図る

パーパス実現のための重要課題	財務影響やインパクトの例			主な取組み
	リスク	機会	インパクト	
1 脱炭素社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 政策や市場等の変化、自然災害に伴う与信コストの増加 気候変動に配慮しない事業活動への批判 農林水産業や地域の持続可能性低下による事業基盤への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動に関する投融資・ビジネス拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーエンゲージメントを通じたGHG排出量の削減、地球の気候上昇抑制に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 投融資先GHG 2050年ネットゼロに向けた対応 会員と一体となった森林由来CO₂吸収量増加に向けた取組み（2030年度で900万tCO₂/年） 農林中金グループ拠点GHG 2030年度ネットゼロに向けた対応 サステナブル・ファイナンス（新規実行額 2030年度までに10兆円[※]）
2 自然と共生する社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 政策や市場等の変化、自然災害に伴う与信コストの増加 自然環境に配慮しない事業活動への批判 農林水産業や地域の持続可能性低下による事業基盤への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 自然資本・生物多様性に関する投融資・ビジネス拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーエンゲージメントを通じたネイチャーポジティブな社会への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 分析・開示、ソリューション提供の充実・高度化 会員や投融資先との連携を通じたサーキュラーエコノミー、循環型農林水産業への移行支援
3 農林水産業の“稼ぐ力”の強化	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業の担い手不足、地域経済縮小による事業基盤への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業・食農関連企業等への投融資やITデジタル等を活用したビジネス拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 会員との協働による農林水産業者所得の増加に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 担い手の抱える経営課題へのコンサルティング・ソリューション提供
4 強靱な食料システムの実現	<ul style="list-style-type: none"> グローバルなサプライチェーンの寸断等に伴う農林水産業の持続可能性低下による事業基盤への影響 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業・食農関連企業等への投融資やITデジタル等を活用したビジネス拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 投融資や会員との協働による新たな食農バリューチェーンの構築を通じて国内生産基盤の強化、食料自給率の向上に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業者・食農バリューチェーン・イノベーション企業への成長資金供給
5 国内外での“豊かな暮らし”の実現	<ul style="list-style-type: none"> 国内外における高齢化・人口減少等に伴う事業基盤への影響 国内外の事業活動において包摂性、公正性に配慮しないことへの批判 グローバルな社会不安による事業活動への影響 	<ul style="list-style-type: none"> ITデジタル等を活用した地域金融サービスの展開 不平等や社会インフラなど社会間課題解決に資する投融資・ビジネスの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会におけるウェルビーイング向上 事業活動を通じた社会の多様性・包摂性向上や健全な経済成長への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> 会員の金融中介機能発揮に向けた支援 人権方針に基づく対応 ダイバーシティ、エイジティ&インクルージョン向上（女性管理職比率2030年度で13%、2040年度で30%）

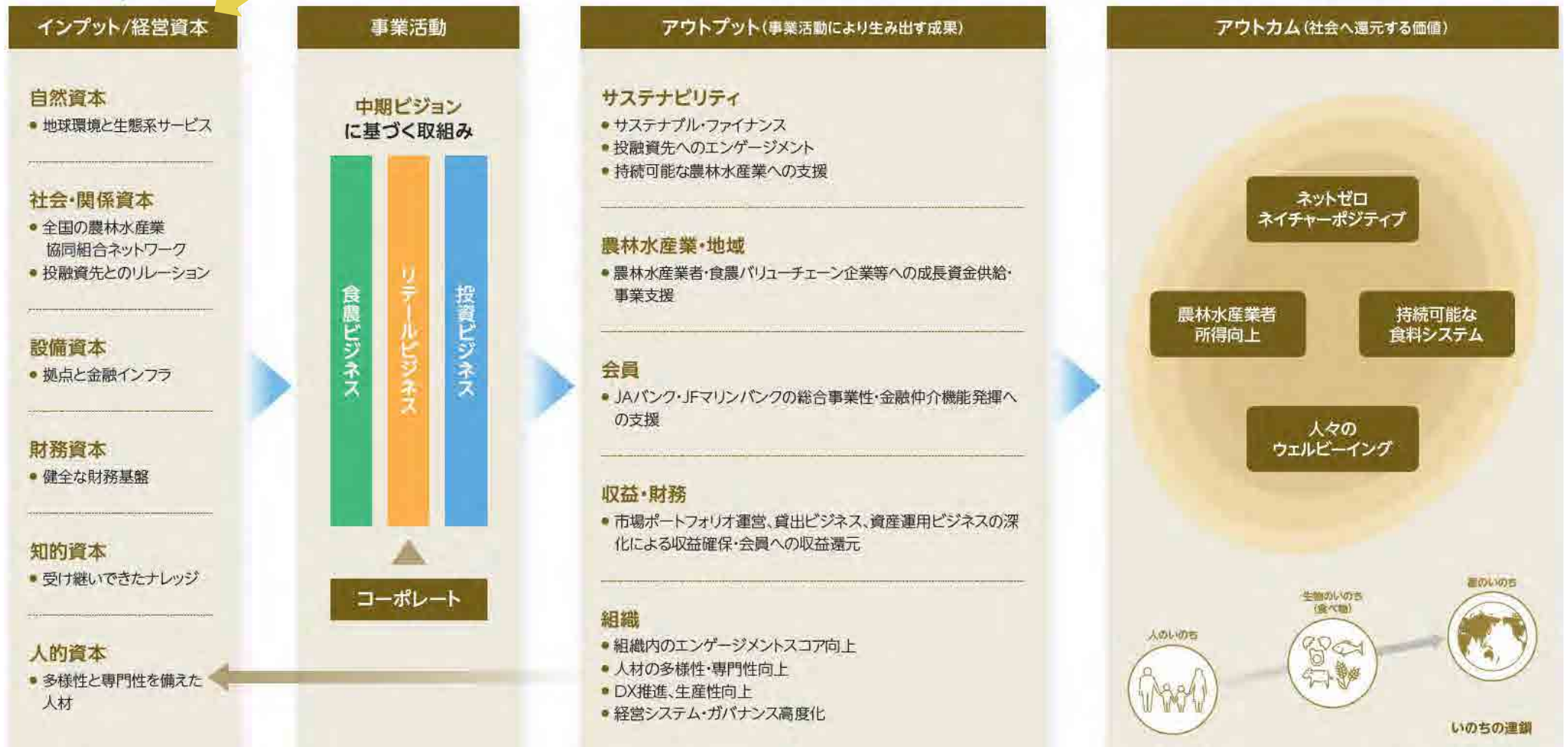


価値創造プロセス – インパクト・パスウェイの理解を通じて事業活動の質的向上と経営資本強化の好循環を志向

パーパス実現のための重要課題

- 脱炭素社会の実現
- 自然と共生する社会の実現
- 農林水産業の“稼ぐ力”の強化
- 強靱な食料システムの実現
- 国内外での“豊かな”暮らしの実現

アウトカムが経営資本の強化を通じて価値創造の循環に繋がることが重要



農林中央金庫におけるインパクト評価に向けた取組み - 鳥取ブルーカーボンプロジェクト

- ムラサキウニ増殖に伴う磯焼け問題について、鳥取県・鳥取県漁協・日本財団と連携し、鳥取ブルーカーボンPJを展開
- 藻場によるブルーカーボン効果（GHG削減）と水産資源の回復を企図。定量的なインパクト指標の設定と計測は今後の課題ながら、**社会的インパクト評価・ロジックモデルを有効活用できた事例 ⇒ 横展開および社内用IMM※ガイドスの策定へ**

※ Impact Measurement and Management（インパクトの測定・マネジメント）

鳥取県漁協、鳥取県、農林中央金庫の取組みのロジックモデル

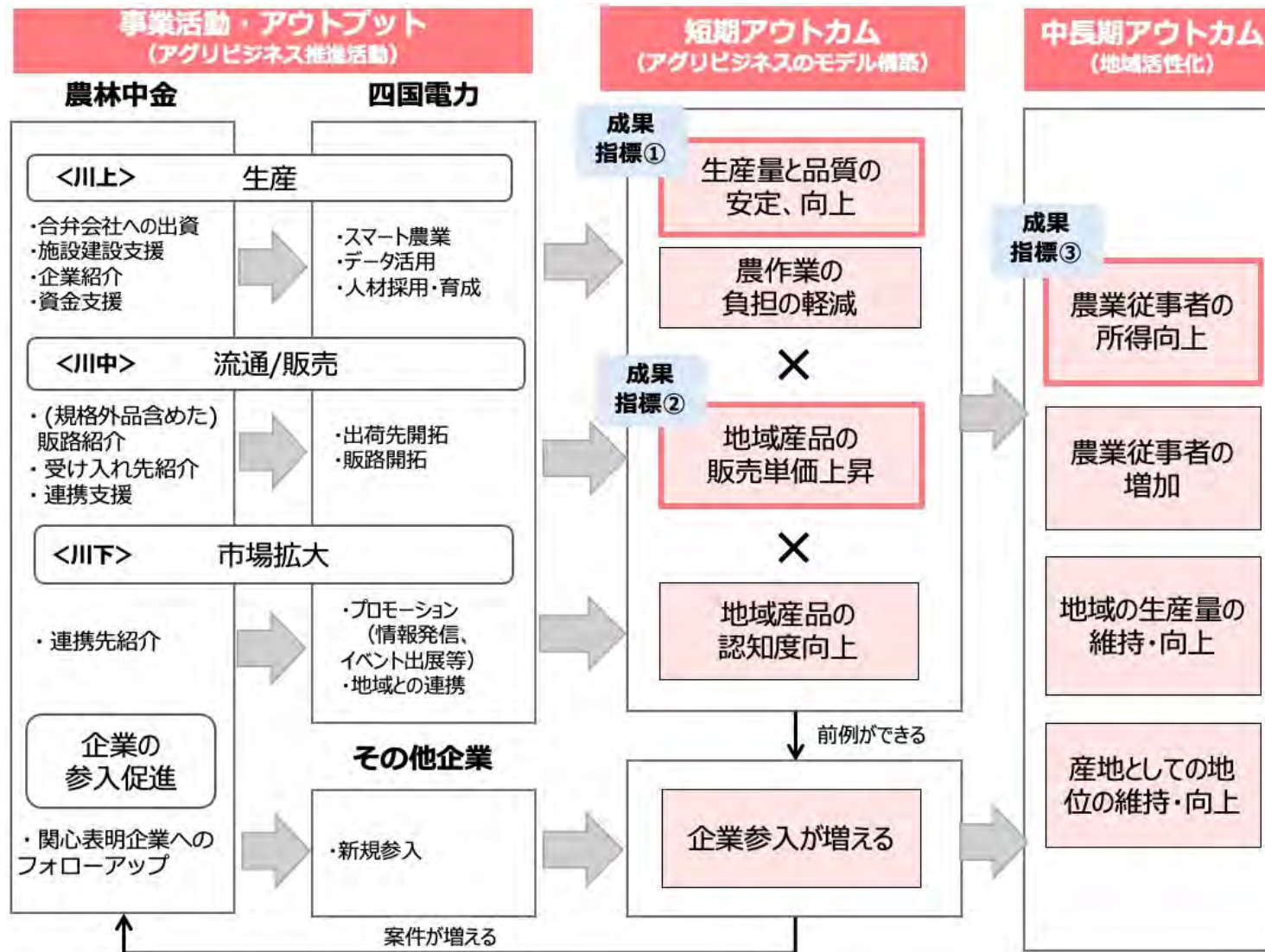


(事例紹介) 四国電力と連携したアグリビジネス支援 — 案件概要

- 四国電力が地域活性化を目指して農業法人を立ち上げる取組を全面サポート。
- 当金庫は資金提供だけでなく、JAや農家・行政との仲介、各種情報提供などを実施。



(事例紹介) 四国電力と連携したアグリビジネス支援 — インパクト評価

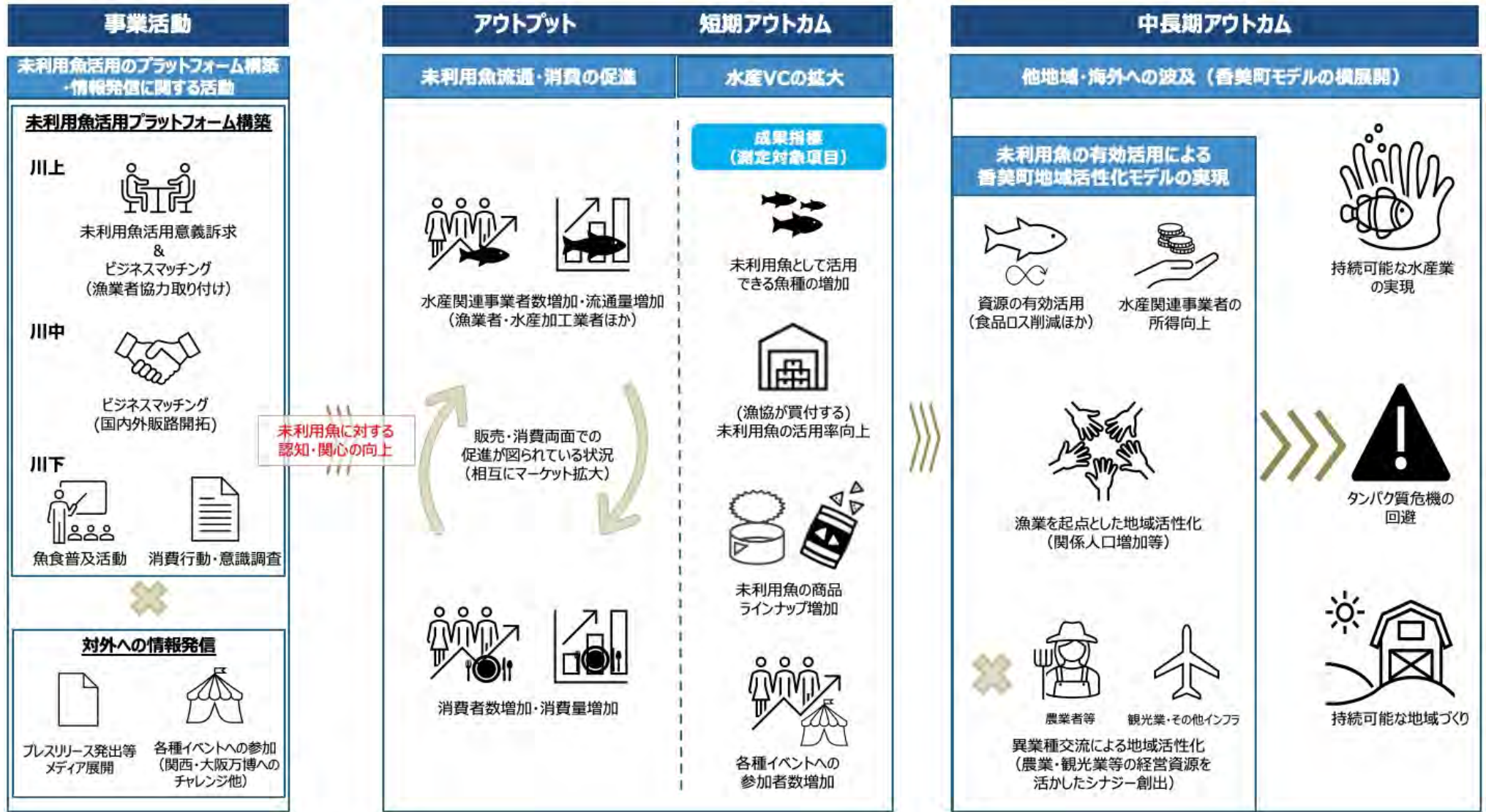


(事例紹介②) 「未利用魚」を活用した新たな水産バリューチェーン構築 — 案件概要

- 漁業者の所得向上・地域の活性化を目指し「未利用魚」に着目して新たな水産バリューチェーン構築を目指す取り組み。
- 「未利用魚」を加工や販路開拓することで活用し、漁業者の所得向上、産地活性化を目指す。
- フェアの開催や消費者調査によって、未利用魚の認知度向上や施策へのデータ活用を行う。



(事例紹介②) 「未利用魚」を活用した新たな水産バリューチェーン構築 — インパクト評価

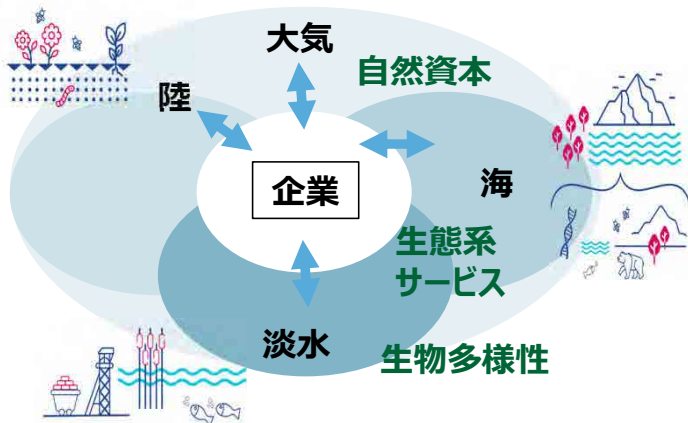


未利用魚に対する
 認知・関心の向上

ネイチャーポジティブ、TNFD提言に基づく開示に向けた取り組みの進展

- 2015年のパリ協定が気候変動対応のターニングポイントであったように、2022年のCOP15で策定された「昆明・モントリオール生物多様性枠組（GBF）」を契機に自然資本・生物多様性への対応を求める圧力の高まり、官民の機運は加速
- GBFでは2050年ビジョンとして、「自然と共生する世界」を掲げ、2030年までに生物多様性の損失を止め反転させ回復軌道に乗せる（ネイチャーポジティブ）ために達成すべきミッションとして23のターゲットが設定された

自然資本・生態系サービスの概要

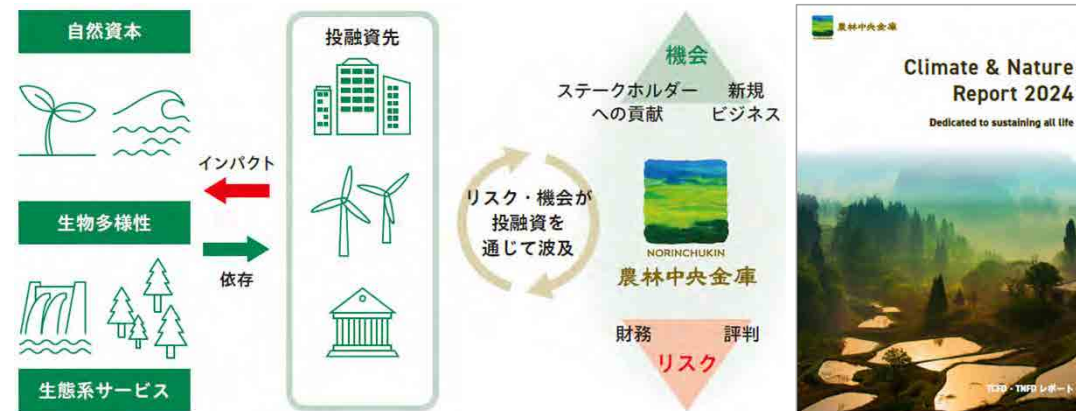


- **自然資本**：植物、動物、大気、水、土壌、鉱物など資源。事業活動のための非財務資本の一つ。ストック。
- **生態系サービス**：自然の恵み。自然資本・生物多様性の劣化が恵みの低下に直結。「供給サービス」「調整サービス」「文化サービス」「基盤サービス」からなる。フロー。
- **生物多様性**：資本の質。種内(遺伝子)、種間、生態系の多様性により生産力、回復力、変化への適応力が発生

出所：各種資料より農林中央金庫作成

企業・金融機関と自然への依存とインパクト、リスクと機会

- GBFのビジネスに関する目標であるターゲット15は「生物多様性にかかるリスク、生物多様性への依存及びインパクトを定期的にモニタリングし、評価し、透明性をもって開示すること。すべての大企業並びに多国籍企業、金融機関については、業務、サプライチェーン、バリューチェーン、ポートフォリオにわたって実施することを要件とする」（抜粋）と定めている
- 金融機関は企業への投融資を通じて、企業は事業を通じて自然資本・生態系サービスの恩恵を受けている
- 2023年9月に公表された自然関連の開示枠組みであるTNFD提言への対応がグローバルに進展中



TNFD開示提言

- 2023年9月に自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）が開示提言の正式版を公表。TNFD提言は気候関連開示のTCFD提言と同じ構造（4つの柱：ガバナンス、戦略、リスクとインパクトのマネジメント、指標と目標）の下、14の開示提言で構成されている
- TNFD提言は、バリューチェーンを通じた分析、ロケーションに着目した開示が求められている点が特徴的（→農山漁村との関連性）

TCFDの基本構造



TNFD提言

TNFD開示提言

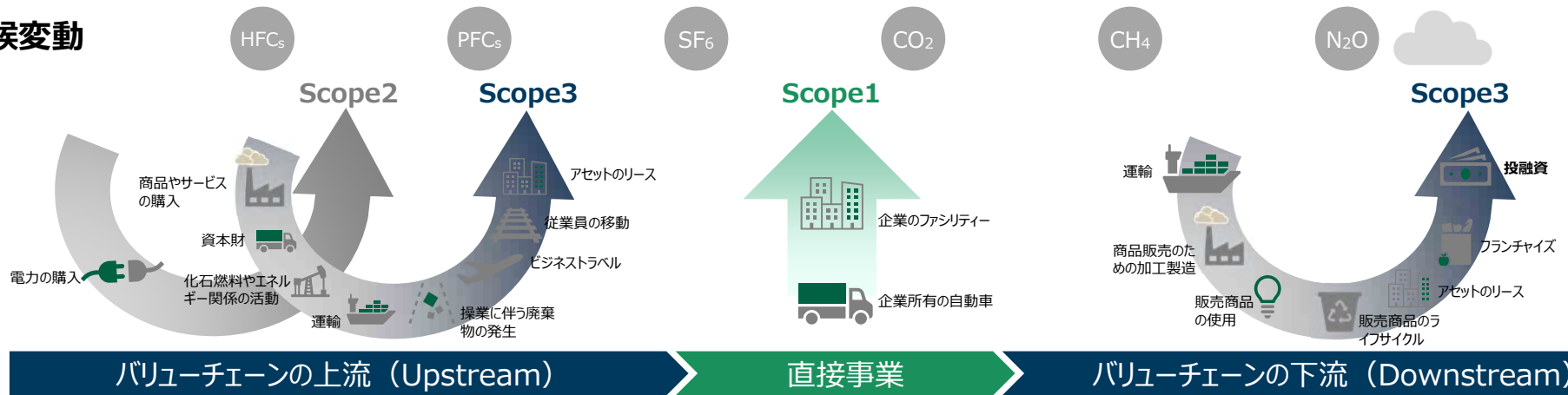
ガバナンス	戦略	リスクとインパクト管理	指標と目標
<p>自然関連の依存とインパクト、リスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する</p> <p>A. 自然関連の依存とインパクト、リスクと機会に関する取締役会の監督について記述する。</p> <p>B. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理における管理者の役割を記述する。</p> <p>C. 自然関連の依存、インパクト、リスクと機会に対する組織の評価と対応において、先住民、地域社会、影響を受けるステークホルダーおよびその他のステークホルダーに関する組織の人権方針とエンゲージメント活動、および取締役会と経営陣による監督について記述する。</p>	<p>自然関連の依存、インパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、戦略、財務計画に与える影響を開示する</p> <p>A. 組織が特定された短期、中期、長期の自然関連の依存とインパクト、リスクと機会を記述する。</p> <p>B. 自然関連の依存とインパクト、リスクと機会が、組織のビジネスモデル、バリューチェーン、戦略、財務的計画、および実施中の移行計画や分析に与えた影響を記述する。</p> <p>C. 自然関連のリスクと機会に対する組織の戦略的レジリエンスを、さまざまなシナリオを考慮して記述する。</p> <p>D. 組織の直接操業、および可能であれば上流と下流のバリューチェーンにおいて、優先地域の基準を満たす資産および／または活動の所在地を開示する。</p>	<p>自然関連の依存、インパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位を付け、管理するために組織が用いているプロセスを記述する</p> <p>A(i) 直接操業における自然関連の依存とインパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位をつけるための組織のプロセスを記述する。</p> <p>A(ii) 上流と下流のバリューチェーンにおける自然関連の依存とインパクト、リスクと機会を特定し、評価し、優先順位をつけるための組織のプロセスを記述する。</p> <p>B. 自然関連の依存とインパクト、リスクと機会をモニタリングするための組織のプロセスを記述する。</p> <p>C. 自然関連のリスクを特定し、評価し、管理するためのプロセスが、組織全体のリスク管理にどのように統合されているかを記述する。</p>	<p>自然関連の重要な依存、インパクト、リスクと機会の評価と管理に使用する測定指標とターゲットを開示する</p> <p>A. 組織が戦略およびリスク管理プロセスに沿って、自然関連の重要なリスクと機会を評価・管理するために使用する測定指標を開示する。</p> <p>B. 自然への依存とインパクトを評価・管理するために組織が使用する測定指標を開示する。</p> <p>C. 組織が自然関連の依存、インパクト、リスクと機会の管理に用いるターゲットと目標と、それに対するパフォーマンスを記述する。</p>

A(ii) = TNFD独自の追加項目

バリューチェーンの考え方

- TNFD提言は、バリューチェーンの上流と下流を対象とした依存とインパクトやロケーションなどの要素を考慮した検討の重要性を指摘
- 自然関連の開示においては、食料・飲料品セクターはもとより、あらゆるセクターの企業がバリューチェーンにおける自社の上流、すなわち自然、農林水産業、地域との接点を確認し、持続可能性向上に向けた取り組みを志向することとなる

気候変動



自然・生物多様性



出所: GHGプロトコルを参考に農林中央金庫作成

TNFDが推奨するLEAPアプローチ — 自然との接点を発見し依存とインパクトの課題に対応するアプローチ

範囲設定

組織の潜在的な自然関連の依存関係、インパクト、リスクと機会に関する仮説を創出、LEAP評価のためのパラメータを決定し、管理と評価チームが目標とスケジュールについて整合的であることを確認するために、内部及び外部のデータと参考情報源の迅速かつハイレベルな事前診断を行う

取組の仮説形成

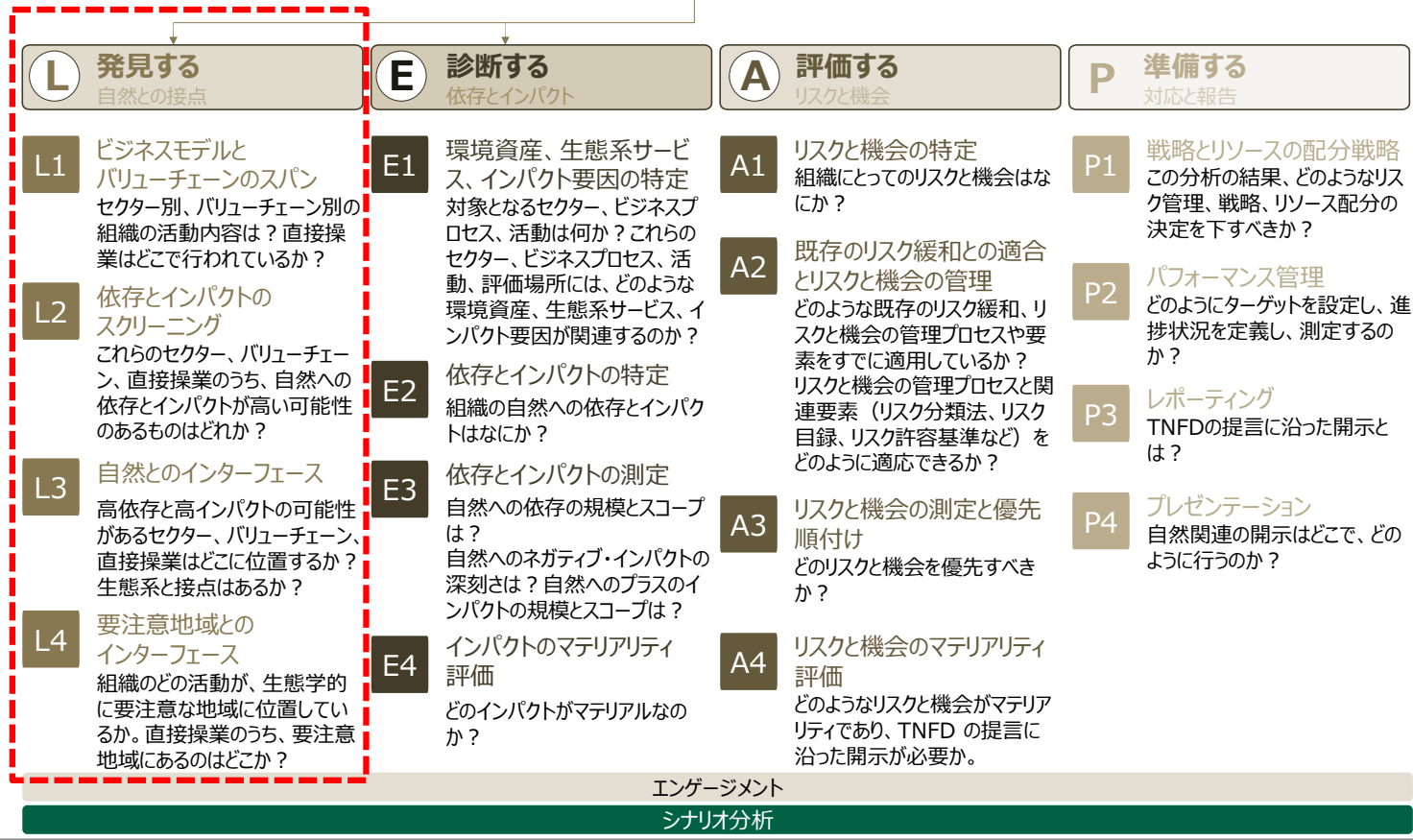
自然関連の重要な依存とインパクト、リスクと機会がありそうな組織の活動は何か？

組織の目的とリソースのアライメント

組織内の現在の能力、スキル・データのレベル、組織目標を考慮した場合、評価を実施するために必要な資源（資金、人材、データ）と時間配分はどのようなものか。



TNFDによるLEAPアプローチに関するガイダンス



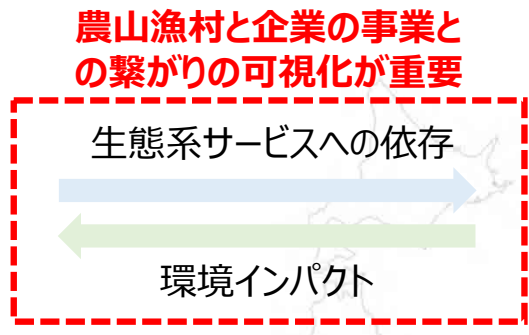
食と農林水産バリューチェーンの高付加価値化、トランジションの実現にむけた取り組みと自然共生サイト①

- 農業・食品関連の生産者・企業は、サプライチェーンを通して、気候・自然・循環経済にかかる課題を共有しており、上流から下流に渡る各主体の連携によるネットゼロ、ネイチャーポジティブ、サーキュラーエコノミーの実現が必要（Scope3排出量、バリューチェーンを通じた自然への依存とインパクト等）



- 自然と共生する地域社会の実現
- 地域ブランド価値の向上
- 企業からの投資呼び込み
- 30by30目標への貢献

**農山漁村
(里地・里山・里海)**



- 持続可能な調達の実現
- 自然への依存に伴う財務インパクト、事業を通じた環境インパクトの低減
- 気候・自然関連開示に活用

自然共生サイト認定支援
企業・スタートアップ等とのマッチング
自然由来カーボンプレジット組成支援

事業基盤

投融資

自然関連財務
インパクト

課題：

- トレーサビリティの確保
- 低コストで高品質なデータ収集、モニタリング
- スケーラビリティ

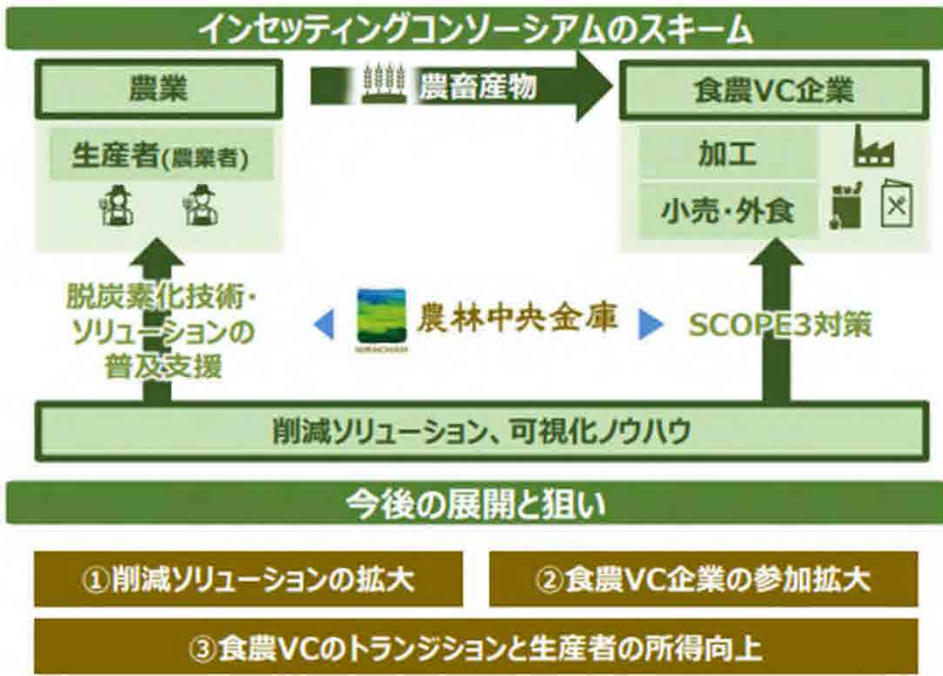
自然共生サイト：「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を国が認定するもので、昆明・モントリオール生物多様性枠組で掲げる30by30目標（2030年までに陸域・海域等の少なくとも30%を保全・管理することを目指すもの）に貢献する取組み。（環境省HPより）



- 投融資を通じた環境インパクト、財務インパクトの低減
- バリューチェーン全体の気候・自然・循環経済課題解決に貢献
- 気候・自然関連開示に活用

インセッティング^(※1) コンソーシアムの設立

- ▶ 当金庫は、(株)すかいらくホールディングス、(株)ニチレイフーズ、(株)TOWINGとともに「インセッティングコンソーシアム」を設立
- ▶ 当金庫はソリューションを有する企業への出資等も行いながら、新技術や農法、資材等を追加していくとともに、コンソーシアムへの賛同企業を増やしていくことで、食農VCにおけるトランジションと生産者の所得向上を目指す



(※1) 自社のバリューチェーンの中で GHG削減に取り組むことで、その効果をバリューチェーン全体で享受する仕組み

地域におけるネイチャーポジティブ・ブルーカーボンの推進

- ▶ 地域におけるネイチャーポジティブ・ブルーカーボンのモデルとなる取り組みを行政や会員との連携のなかで実践

奄美大島に位置する瀬戸内町と瀬戸内漁協は、水産資源の回復や海洋環境の維持を目的に、藻場再生やマングローブ造成に取組むブルーカーボンプロジェクトを実践

自然共生サイト^(※2)への申請や水産物の高付加価値化、サステナブルツーリズムへの取組み等の戦略策定を支援

- 豊かな自然と漁業を両立する「瀬戸内町 ネリヤカナヤの海」として自然共生サイトに認定（2024年9月）。
- ブルーカーボンプロジェクトのさらなる発展に向けて連携継続



(※2) 「自然共生サイト」は陸域と海域を2030年までに30%保全することを目指す「30by30」の達成に向けて、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を国が認定する制度で、全国で253のサイトが認定されている（2024年9月末時点）

金融を通じたインパクト創出の取組み — サステナブルファイナンス

■ 環境・社会へのポジティブインパクトを企図したサステナブル・ファイナンスを实践（2024年度上期までに累計約7.7兆円の新規実行）

累計新規実行額（※1）



サステナブル・ファイナンスの主な取組事例

JAバンク会員による協調方式のトランジション・ローン	脱炭素社会の実現に向けた長期的な戦略に基づき GHG の削減に取り組む電力会社に対し、JAバンク会員でシンジケート団を組成してトランジション・ローンを実行
物流企業向けグリーン・ローン	省エネ性能・太陽光パネル設置など、環境配慮型の物流倉庫新築資金として、低温食品物流企業に対してグリーン・ローンを実行
自然災害リスクマネジメントをテーマとするサステナビリティ・アウェアネス・ボンドへの投資	欧州投資銀行が発行するサステナビリティ・アウェアネス・ボンドへ総額 300 百万豪ドルの投資を実行。本債券への投資を通じて、自然災害リスクマネジメントの実現に資するインフラ整備等に資金を提供し、安全かつ持続可能なまちづくりに貢献
生物多様性保全をテーマとするサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資	世界銀行が「生物多様性の保全の啓発」を目的に発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへ総額 300 百万豪ドルの投資を実行。開発途上国における生物多様性の保全やその重要性の啓発に貢献

累計新規実行額（約7.7兆円）の内訳

投融資	市場運用資産等	4.7兆円
	プロジェクトファイナンス	1.6兆円
	ESGローン	1.1兆円
調達	グリーンボンド・グリーン預金	0.3兆円

インパクトの創出事例



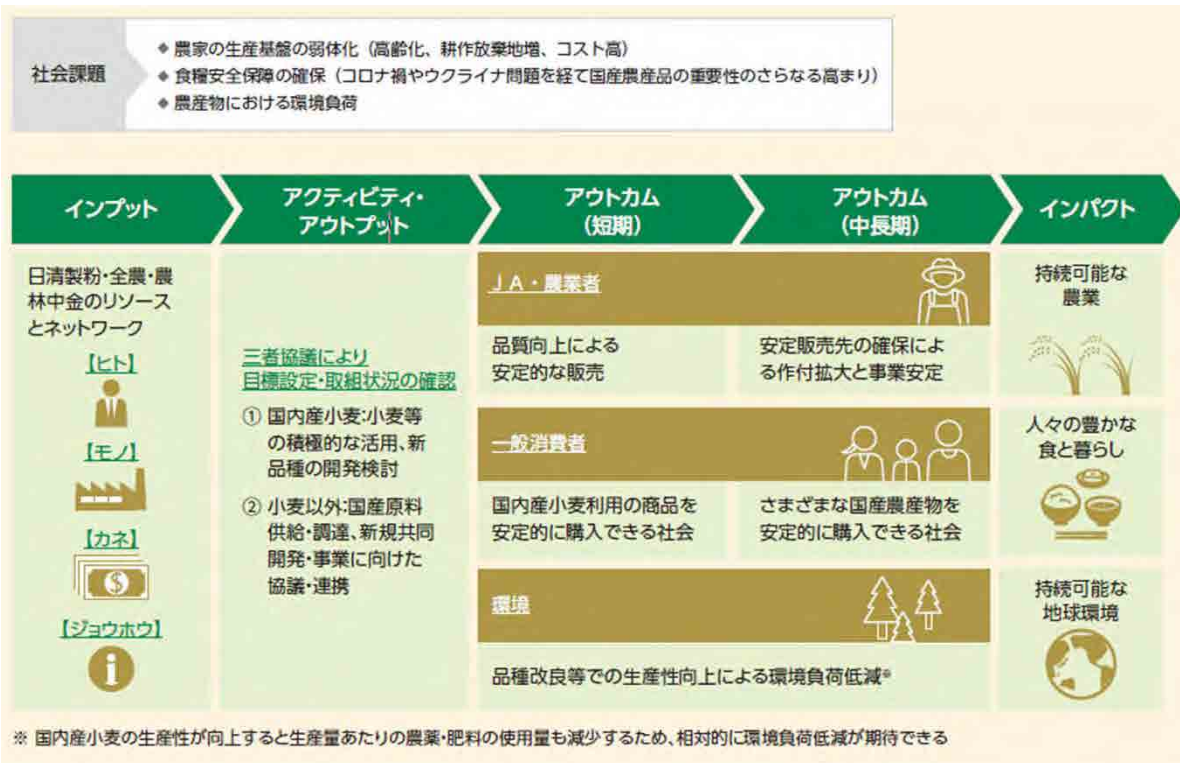
当金庫では2021年よりグリーンボンドを発行しています。グリーンボンドによって調達した資金は再生可能エネルギー事業など環境改善に資する事業への投融資に充当するとともに、当該投融資が創出したインパクトの計測・開示を行っています。2024年3月末現在、資金充当先の再生可能エネルギー事業においては、年間約72万トン（当金庫持分）のCO₂削減に貢献しています。

（※1）2021年度～2030年度までの新規実行額累計

金融を通じたインパクト創出の取組み - インパクト投資

食農関連企業への出資を通じたインパクト創出

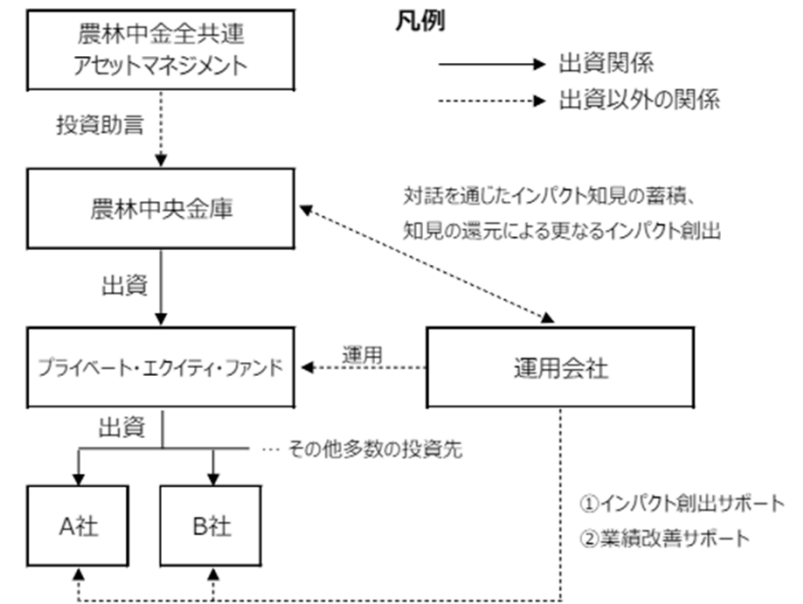
- 当金庫と全国農業協同組合連合会が、株式会社日清製粉グループ本社と資本提携契約を締結、共通目標を設定し、持続可能な食料バリューチェーンを構築する取組み
- 日清製粉は国産農畜産物の安定調達や品揃え強化、JAは需要を踏まえた生産・品種開発とwin-winの関係で取組みを推進



PEファンドへの出資を通じたインパクト創出

- グループ会社の農林中金全共連アセットマネジメント株式会社と連携し、2022年度にインパクト・プライベート・エクイティ・ファンド投資を開始
- 2024年3月末時点で4ファンド、100億円の投資実績となっており、気候変動のほか教育機会や医療・福祉等へのポジティブなインパクト創出を目指す

ストラクチャー図



私たち農林中央金庫の仕事は、
ある日突然、世界を大きく変えるようなものではない。

なぜなら私たちが向き合う農林水産業とは、
自然を相手にし、一朝一夕に変化や成果を生み出すものではないから。
モノをつくるのではなく、「いのち」を生み、育て、繋いでいくものだから。

だからこそ私たちは、世界の金融市場で安定した利益をあげるという挑戦を続け、
規模の大小を問わず、地域と農林水産業を守る人々に尽くす金融機関として生きてきた。
そうして、100年の歴史を重ねてきた。

しかしこれからは、それだけでは十分とはいえない。
農林水産業が、時代の変化をとらえ発展し続ける産業になるためには、
私たちは、これまで以上の役割を果たさなければならない。

金融の知見を活かしながら、いままでの機能や範囲を超えた新たな貢献へ。
現場の課題の解決に、身をもって真摯に挑んでいく。
生産者はもちろん加工や流通、そして消費者と向き合い、その声に応じていく。

農林水産業から生まれる「いのち」は、
その先に連なるたくさんの「いのち」の営みに繋がっている。

いまこそ、私たち一人ひとりが、持てるすべてを発揮する時。
未来へと受け継がれるこの「いのち」の連鎖を、
より豊かで確かなものにするために。

持てるすべてを「いのち」に向けて。

Dedicated to sustaining all life.

農林中央金庫



免責事項

- 本資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性などについての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。
- 本資料には、当金庫に関連する予想、見込み、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、作成時点における予測などを基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。
- 本レポートは、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではありません。